

[7] ナウル

1. ナウルの概要と開発課題

(1) 概要

1968年、南太平洋初の共和国として国連信託統治下から独立した。

一つの隆起環礁からなる国であり、国土は狭隘で耕地には恵まれていない。

外交面では、オーストラリアを始め他の太平洋島嶼国との結びつきが強い。また、2005年5月、2002年以来断絶していた台湾との外交関係を回復している。

(2) 国家開発計画等

リン鉱石採掘により潤沢であったナウルの国家財政は、リン鉱石の枯渇に伴い逼迫している。

ナウル政府は、2005年に策定した「国家持続的開発戦略(2005～2025)」(NSDS:Nauru Sustainable Development Strategies)にもとづき、国内経済の開発と国家財政の再建に取り組んでいる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	0.01	—
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率	(%)	-18.2	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万オーストラリアドル)	—	—
	輸 入 (百万オーストラリアドル)	—	—
	貿易収支 (百万オーストラリアドル)	—	—
政府予算規模(歳入)	(百万オーストラリア・ドル)	—	—
財政収支	(百万オーストラリア・ドル)	—	—
債務返済比率(DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	—	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	0.02	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書(PRSP)策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		ナウル地域支援策・国家持続的開発戦略(2005～2025)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

3. 出典: ADB

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	543.81	0.00
	対日輸入 (百万円)	16.37	21.81
	対日収支 (百万円)	527.44	-21.81
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ナウルに在留する日本人数 (人)		—	—
日本に在留するナウル人数 (人)		4	—

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	44 (2009年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

2. ナウルに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、リン鉱石採鉱によりナウルの一人あたり国民所得が産油国に比肩する水準であったことから、同国を援助対象国から除外していたが、リン鉱石の枯渇に伴いナウル経済が財政破綻状態となったことを背景に、2005年度からはノン・プロジェクト無償資金協力を、2006年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

(2) 意義

ナウルは、国内市場が小さく、地理的に国際市場からも遠く、主要な輸出産品であったリン鉱石がほぼ枯渇したため、自立的な経済再建、財政健全化が著しく困難であること、また、我が国とナウルとの関係が極めて良好であることを考慮すれば、我が国が同国の経済開発を支援することは重要である。

(3) 基本方針

我が国は、PALM5で表明した「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」、「人的交流の強化」の三つの柱を中心に、各国の実情も踏まえつつ支援を行うことを基本方針としている。

(4) 重点分野

上記基本方針を踏まえ、ナウルに対しては以下の分野を援助重点分野としている。

(イ) 環境・気候変動

気候変動への適応力強化に資する支援を行う。

ナウル

(ロ) 社会サービスの向上

感染症対策及び基礎保健医療サービス向上を支援する。

(ハ) 経済成長基盤の強化

給水施設の整備を中心とするインフラの改善を支援する。

(5) 2010 年度実施分の特徴

無償資金協力については、給水分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力及び発電用燃料調達資金供与としてのノン・プロジェクト無償資金協力を実施した。また、技術協力については、ガバナンス、環境保全、コミュニティ開発等の分野において研修員受入事業等を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	1.08	0.47 (0.06)
2007年	—	1.20	0.42 (0.08)
2008年	—	2.16	0.27(0.02)
2009年	—	1.17	0.26(0.04)
2010年	—	1.17	0.06
累 計	—	14.52	2.02

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ナウル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	0.07	0.41	0.48
2007年	—	1.02	0.49	1.51
2008年	—	1.12	0.37	1.49
2009年	—	2.14	0.33	2.47
2010年	—	1.33	0.31	1.64
累 計	—	12.62	5.60	18.22

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ナウル側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ナウル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	オーストラリア 7.26	日本 1.24	ニュージーランド 0.35	韓国 0.13	ギリシャ 0.04	1.24	9.02
2006年	オーストラリア 16.57	日本 0.48	ニュージーランド 0.20	ギリシャ 0.01	—	0.48	17.26
2007年	オーストラリア 21.64	日本 1.51	ニュージーランド 1.33	カナダ 0.34	韓国 0.16	1.51	25.13
2008年	オーストラリア 26.76	日本 1.49	ニュージーランド 0.77	カナダ 0.01	—	1.49	29.03
2009年	オーストラリア 18.31	日本 2.47	ニュージーランド 1.11	スイス 0.51	韓国 0.08	2.47	22.52

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ナウル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	GEF 0.14	UNTA 0.10	—	—	—	—	0.24
2006年	UNTA 0.12	EU Institutions 0.02	—	—	—	—	0.14
2007年	EU Institutions 0.24	UNTA 0.17	—	—	—	—	0.41
2008年	EU Institutions 1.52	UNTA 0.05	—	—	—	—	1.57
2009年	EU Institutions 0.91	GEF 0.50	ADB 0.08	UNTA 0.05	—	—	1.54

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	なし	7.75億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	1.77億円 研修員受入 91人 専門家派遣 2人 調査団派遣 11人
2006年	なし	1.08億円 ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	0.47億円 (0.06億円) 研修員受入 4人 (3人) 調査団派遣 10人
2007年	なし	1.20億円 ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	0.42億円 (0.08億円) 研修員受入 7人 (7人) 調査団派遣 5人
2008年	なし	2.16億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.16)	0.27億円 (0.02億円) 研修員受入 24人 (24人) 調査団派遣 4人
2009年	なし	1.17億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17)	0.26億円 (0.04億円) 研修員受入 4人 (4人) 調査団派遣 1人
2010年	なし	1.17億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17)	0.06億円 研修員受入 5人
2010年度までの累計	なし	14.52億円	2.02億円 研修員受入 134人 専門家派遣 2人 調査団派遣 11人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ナウル国北部地域給水設備整備計画
ナウル国東部地域給水設備整備計画